

原著論文

四年制大学における介護福祉士養成のあり方
—— A 大学の介護実習の現状から今後の介護福祉士養成を探る ——

浦 秀 美

(長崎国際大学 人間社会学部 社会福祉学科)

The Way of Care Worker Training in University:
Explore the Care Worker Training in the Future from the Current State of
Care Practice of A University

Hidemi URA

(Dept. of Social Work, Faculty of Human and Social Studies,
Nagasaki International University)

Abstract

In this paper, we given an overview of the regulations and care practice comprehensive exercises related to practice, and to identify the issues that current status and care worker training from previous research. I got the opportunity to reconsider the way of cooperation of care practice at the time from there. Power to ask the students in care practice is a discussion force and care ability, and communication skills. And teachers are required to study the teaching methods and teaching methods in order to integrate the training force and relevance of the subject with each other. In addition, it is necessary to devise for the Purpose of cooperation and care worker training school care and training facility. Consider that to superimpose examined scheduling and development of an effective tool for information gathering, information transmission, the well-known information is sought.

Key words

Care worker training, training, cooperation

要 旨

本稿では、介護実習に関係する介護総合演習と介護実習の規定について概観した。そして、これまでの先行研究から介護福祉士養成の現状と課題を明らかにし、四年制大学における介護福祉士養成のあり方について実習の側面から検証を行った。介護実習の現状は新カリキュラム導入に伴い、各大学の特色を活かしたものへと変容している。実習施設について弾力化を図る事が可能となったことにより実習施設や機関の種類や、それぞれの実習施設や機関での実習期間についての相違点を明らかにすることができた。そして、介護実習時の連携のあり方について再考する契機を得た。

介護実習において学生に求める力は、旧カリキュラム時と同様に、コミュニケーション能力や介護技術だと考える。また、実施したことの振り返りや技術を深化させるための考察力も求められる。そして教員は、新カリキュラムにおいて科目同士のつながり意識が薄まりつつある学生に関連性や統合する力を養成する教育方法や教授方法を研究していく事が求められる。さらに介護実習施設と介護福祉士養成校との関係は、定期的巡回指導の訪問回数の緩和も相まって、連携を図る為の工夫が必要となる。情報収集、情報伝達、情報周知のための効率的なツールの開発やスケジュール調整についての検討を続けていく事が求められると考える。

キーワード

介護福祉士養成、実習、連携

1. はじめに

1) 研究の目的及び背景

2009年度から介護福祉士の養成教育は大きく変化した。その変化の最たるものは介護福祉士国家資格取得を認定する為に国家試験を課するという点である。また、新カリキュラムの導入に伴い教育課程の編成についても、それぞれの養成校で工夫が求められることとなった。

新たな介護福祉士養成カリキュラムについては、その内容が弾力化されたという見方と、編成の難しさが露呈したという見方があると推察される。

例えば、編成の難しさを挙げてみたい。新カリキュラム導入に伴い、これまで1,650時間だった授業時間数が1,800時間となったが、介護実習は450時間以上とされており、これは旧カリキュラムの時間数と変更はない。

四年制大学での介護福祉士養成では、社会福祉士とのダブルライセンス取得を目指しカリキュラム編成を行っている所も少なくないため、450時間の実習時間を大幅に増加させることは難しい。その現状の中で新カリキュラムでは、「短期間であっても、訪問介護等の利用者の居宅を訪問して行うサービスや小規模多機能型居宅介護等のサービスを含む居宅サービスを介護実習施設等として確保することにより、利用者の生活の場である多様な介護現場において個別ケアを体験・学習できるよう配慮」することが求められており、限られた時間数の中で実習配属先を多様化させ、多様な実習施設や機関を理解し、生活支援に必要な介護技術を習得するということに関して、これまで以上の工夫が必要となった。

さらにA大学では、来年度より医療的ケアに係る科目が始まることから、これまで以上に演習の時間や実習の時間が増加していくことになる。そして、これまでと変わらず同時に質の向上も求められることになる。医療的ケアに係る科目を学ぶことで、一部分に特化した医療行為を介護福祉士が実践できるようになるが、そも

そも介護福祉士は何を担い、どこに位置付けられていくのか。介護福祉士は身体介護が中心ではなく、心身の状況に応じて生活全般を支援していくという認識が徐々に広がりつつある中で、現時点においても未だ認知が定着していない中で、今回の医療的ケアの導入はこれからの介護福祉士像にどのような影響をもたらしていくのだろうか。

介護福祉士及び社会福祉士法の改正に伴い、新カリキュラムによる授業が展開されるようになった。新カリキュラムによる授業展開は、短期大学や専門学校などの養成校でも行われ、それらについてはすでに卒業生を輩出している。四年制大学での介護福祉士養成では今春に初めて卒業生を輩出したという状況にある。

そのため、これを機会とし、これまでのA大学における介護福祉士養成についての振り返りや再考の時期にあると考える。

本稿では、これからの介護福祉士養成教育、とりわけ介護実習教育における課題について考察する。中でも、介護実習教育としての介護総合演習ならびに介護実習について、他大学と比較をしながら特徴や相違点を見出し、現在の実習の状況を明らかにしたい。そして、実習教育に何が求められているか、実習教育の側面から介護福祉士養成の今後のあり方や課題について考察してみたい。

2) 用語の定義

本研究で用いられる言葉で、「介護実習」とは、カリキュラムで定められている450時間以上のものを意味する。また、「介護総合演習」についても、カリキュラムで定められている120時間のものを意味する。具体的な内容については、領域「介護」介護実習（450時間）における教育内容とねらい（表1）、領域「介護」介護総合演習（120時間）における教育内容とねらい（表2）を参照されたい。

また、「介護実習教育」は介護総合演習と介護実習の二科目の教育内容や教育の実際で行わ

表1 領域「介護」介護実習（450時間）における教育内容とねらい

ね ら い
(1) 個々の生活リズムや個性を理解するという観点から様々な生活の場において個別ケアを理解し、利用者・家族とのコミュニケーションの実践、介護技術の確認、多職種協働や関係機関との連携を通じてチームの一員としての介護福祉士の役割について理解する学習とする。
(2) 個別ケアを行うために個々の生活リズムや個性を理解し、利用者の課題を明確にするための利用者ごとの介護計画の作成、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった介護過程を展開し、他科目で学習した知識や技術を総合して、具体的な介護サービスの提供の基本となる実践力を習得する学習とする。

出典：厚生労働省ホームページ「新しい介護福祉士養成カリキュラムの基準と想定される教育内容の例」

表2 領域「介護」介護総合演習（120時間）における教育内容とねらい

ね ら い
実習の教育効果を上げるため、介護実習前の介護技術の確認や施設等のオリエンテーション、実習後の事例報告会または実習期間中に学生等が学校等において学習する日を計画的に設けるなど、実習に必要な知識や技術、介護過程の展開の能力等について、個別の学習到達状況に応じた総合的な学習とする。介護総合演習については、実習を組み合わせる学習とする。

出典：厚生労働省ホームページ「新しい介護福祉士養成カリキュラムの基準と想定される教育内容の例」

表3 実習施設・事業等（Ⅰ）および実習施設・事業等（Ⅱ）での実習内容に関する規定

実習施設・事業等（Ⅰ）	実習施設・事業等（Ⅱ）
<p>〈内容〉</p> <p>利用者の生活の場である多様な介護現場において、個々の利用者の生活リズムや個性を理解した上で個別ケアを理解し、利用者及び家族との関わりを通じたコミュニケーションの実践、介護技術の確認、多職種協働や関係機関との連携を通じたチームの一員としても介護福祉士の役割について理解することに重点を置いた内容</p>	<p>〈内容〉</p> <p>一の施設・事業等において一定期間継続して実習を行う中で、利用者の課題を明確にするための利用者ごとの介護計画の作成、実施、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった介護過程を展開し、他の科目で学習した知識及び技術等を総合して、具体的な介護サービスの提供の基本となる実践力を修得することに重点を置いた内容</p>

れるべき事を意味している。

習を中心に検討しているため、二科目の教育内容とねらいについて表1、表2として列記しておく。

2. 介護福祉士養成教育の現在（実習教育に焦点をあてて）

1) 資格取得時の介護福祉士養成の目標

介護福祉士養成についての教育体系は、「人間と社会」「介護」「こころとからだのしくみ」の三領域に再編され、それぞれについて教育内容やねらいが規程されている。

新カリキュラム導入時は「介護」「こころとからだのしくみ」「社会の理解」の三領域で編成されていたが、現在は「医療的ケア」の一領域が加わり四領域で編成されている。本研究では領域「介護」の中でも介護実習と介護総合演

2) 実習内容に関する規定

表3の「実習施設・事業等（Ⅰ）および実習施設・事業等（Ⅱ）での実習内容に関する規定」について、「実習施設・事業等（Ⅰ）の規定」をA大学では介護実習Ⅰ（2年次実習）と介護実習Ⅱ（3年次実習）の実習内容に反映させ、カリキュラムを編成し、「実習施設・事業等（Ⅱ）の規定」を介護実習Ⅲ（4年次実習）の実習内容に反映させカリキュラムを編成している。

A大学では介護実習施設・事業等（Ⅰ）での

実習内容についての規程において、中でも、介護実習施設・事業等（Ⅱ）での実習を深化させるためだけでなく、卒業後に直近で求められる技術である介護技術の確認や技術習得について課題視し、編成を行っている所である。

3) 実習施設等の選定に関する規定

表4の「実習施設等の選定に関する規定」に鑑み、A大学では地域密着型サービスを行っている事業所を新たに実習施設とした。

4) 四年制大学における介護福祉士養成の現在（介護福祉士養成大学連絡協議会に加盟している大学）

2013年8月7日現在、介護福祉士養成大学は、北海道地区に2大学、東北地区に8大学、関東信越地区に20大学、東海北陸地区に9大学、近畿地区に6大学、中国・四国地区に8大学、九州地区に8大学、計61大学ある。それら61大学のうち、介護福祉士養成大学連絡協議会への加入は47大学であり、加入率は77%となっている（ただし、正会員、個人会員のみに加入しているものの合算により算出、介護福祉士養成大学ホームページより整理）。

四年制大学における介護福祉士養成は、2年課程を柱として実施されており、他の国家資格取得を目指していたり、大学教育そのものの教養科目などが加わったりしていることから、それぞれの大学の特色を反映させたカリキュラム編成が可能であるといえる。

また、丸山（2007）は、「4年制大学におけ

る介護福祉士養成に関する基礎調査 報告」の中で、旧カリキュラムでの4年制大学において、介護福祉士養成校の教育課程の中で介護福祉士と社会福祉士国家試験受験資格取得に向けた指導が行われていることについて述べている。調査表配布数56校のうち、回収数は37校であったが、その全ての養成校で介護福祉士資格取得のための指導と社会福祉士国家試験受験資格取得のための指導が行われていることを明らかにしている。また、報告の中で介護福祉士資格と社会福祉士受験資格を取得して卒業する場合の履修単位数の多さ、卒業要件単位数が124～130単位で推移しているなかで、さらに20～30単位以上多く取得しなければならない現状について言及している。それでも介護福祉士資格取得と社会福祉士受験資格取得といった、いわゆるダブルライセンス資格教育の継続を望んでいる介護福祉士養成校が約9割を超えているという状況を明らかにしている。

A大学でもその報告と同様で、社会福祉士国家試験受験資格の取得を可能とする科目履修編成となっていた。取得単位数は多くなるものの、これまでの卒業生のほとんどにダブルライセンス資格取得教育を行ってきた。そして、新カリキュラム導入後も、現在在籍する学生のほとんどがダブルライセンス取得にむけた履修登録指導を行っている。また、ダブルライセンス受験資格取得をより可能にするための科目読替えも実施している現状にある。

表4 実習施設等の選定に関する規定

実 習 施 設
<p>介護実習Ⅱを含めた介護実習全体で施設における実習に片寄る事のないよう、短期間であっても、訪問介護等の利用者の居宅を訪問して行うサービスや小規模多機能型居宅介護等のサービスを含む居宅サービスを介護実習施設等として確保する事により、利用者の生活の場である多様な介護現場において個別ケアを体験・学習できるよう、配慮すること。</p> <p>介護実習Ⅱを含めた介護実習全体で特定の施設・事業等の種別に片寄ることのないよう、高齢者を対象とした施設・事業等、障害者を対象とした施設・事業等、児童等を対象とした施設・事業等で多様な経験・学習ができるよう配慮すること。</p>

5) 本研究におけるA大学について

A大学は九州圏内の大学であり、介護福祉士養成の他に社会福祉士、精神保健福祉士を養成している大学である。A大学における介護福祉士養成は、社会福祉学科に介護福祉士養成クラスとして位置づけられており、入学時に希望者を募り編成している。また、一年次に社会福祉について学び介護分野に興味を持つ学生も少なからずいることから、新カリキュラム導入時(2009年度)以降は二年次編入制度を設けている。

6) 短期大学・専門学校における介護福祉士養成の現在

2年制課程と3年生課程にて実施されている。2年制課程では、北海道地区に18校、東北地区に23校、関東信越地区に88校、東海北陸地区に30校、近畿地区に41校、中国・四国地区に38校、九州地区に35校、計273校である。3年制課程では、北海道地区に2校、東北地区に2校、関東信越地区に6校、東海北陸地区に6校、近畿地区に4校、中国・四国地区に2校、九州地区に3校、計25校である。

7) 先行研究における介護福祉士養成教育

介護福祉士養成教育として行われているもののうち、「実習教育」に着目し、これまでにどのような研究がされているのか、実習教育についての見解が述べられているかを概観していくこととする。CiNiiによる文献検索において、「介護福祉士」「養成」「実習」「教育」で検索したところ79件の論文が確認された(2013年10月検索)。

丸山ら(2012)は、介護基礎実習における学生の実習姿勢と実習指導体制との関連性について、初めての实習では新鮮な気持ちとともに緊張感、不安感を持ち実習効果を上げられない場合があることを述べている。そして、モチベーションを高めるためにも教員間の連携、授業内容の共有化や巡回指導体制のあり方についての

検討の重要性を述べている。また、利用者や職員とのコミュニケーションを円滑に図る事で実習の充実感や学びへ良い影響をもたらすことの検証を行っていた。また、日比(2011)は介護実習を受け入れる施設に対し高校生や養成校の実習生への配慮や負担の違いについて調査し、望ましい介護実習のあり方を、「施設と学校が、実習生にどのようなステップを踏み学ばせるべきなのか、合意を形成する協議を重ねる必要がある」と結論づけている。さらに、宮下ら(2011)は介護福祉士養成のための実習プログラムについて小規模ケアを展開している事業所の代表者へのインタビューを行い、地域の多様な形態の理解や地域になじむことができるようになるための知識や能力が求められる中で介護福祉教育への位置づけの検討の必要性について言及していた。

また、「介護福祉士養成」「教育」「新カリキュラム」で検索したところ、22件の研究がされていた(2013年10月検索)。傾向としては、これから新たに創設されている科目である医療的ケアについての検討や、旧カリキュラムから一線を画した科目、レクリエーション活動援助法や家政学についてのあり方についての研究が行われていた。

さらに、木下(2009)は、新カリキュラムにおける介護福祉士養成教育での実習教育の実現可能性や課題について、国や厚生労働省が定めた介護福祉士養成の要件を満たした実習施設・機関数と養成校数についてのアンバランスさを示唆しており、介護実習・事業所と実習指導者の要件を厳格化したことによる実習先の確保の困難についても言及している。「養成校が定員を充足しなければ、現実的には実習可能である」という結果の出ている県も存在していることや、要件の厳格化は時期尚早であったとも言及している。

そのほかにも、介護福祉士養成における実習教育については、さまざまな学会やセミナー等において取り上げられているものもある。2013

年10月19日(土)・20日(日)に開催された、第21回日本介護福祉学会大会での口頭発表で、藪亀(2013)は効果的な実習を創造する為には実習受け入れの体制を見直し、介護福祉士養成校と情報交換を行い、介護福祉士養成校側へ実習施設側からも積極的に実習に関する情報を伝達することが重要であると考察している。

また、日本介護福祉士養成施設協会では創立20周年を記念し論文集を作成し、その中で、余田ら(2011)は「専門職養成」「実習の教育連携」の視点から検証し、実習目標達成のための学生の主体的活動をみるプロジェクト学習を養成校と実習施設の実習を連携する教育方法について言及している。

いずれの研究においても「調整」と「連携」の必要性を示唆したものが多く、介護福祉士養成校と介護実習施設、それらの構成員同士との連携を充実されることが課題であり、具体的な取り組みへの方策を打ち出すことが求められていると考えられる。

3. 目 的

他大学で現在実施されている介護実習について、本研究では九州圏内にある介護福祉士養成を実施している四年制大学の開講年次や実習期間等の実際を整理する。そして、実習の流れを把握しながらそれぞれの大学の特徴を見出したい。そして、A大学における介護福祉士養成を実習という側面から整理し、今後の介護福祉士養成のあり方や実習教育についての課題を明らかにしていきたい。

4. 方 法

A大学における介護総合演習および介護実習と他大学における介護総合演習及び介護実習について、内容の比較と実習時期について比較し、介護福祉士を養成している四年制大学における介護実習の現状を把握する。尚、本研究での介護福祉士を養成している四年制大学とは、介護福祉士養成大学連絡協議会に加盟している大学

とし、さらに九州圏内にある7大学のうち、ホームページ上でシラバスを公開している4大学である。

尚、A大学は九州圏内に属している大学である。そのため本研究では、まず近隣の大学の現状を把握することを目的として九州圏内で介護福祉士を養成している大学に焦点を絞り整理を行った。

5. 結果と考察

1) A大学の現在と介護実習(旧実習形態と新実習形態)

A大学では介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士の3国家資格の養成を行っており、介護福祉士と社会福祉士、社会福祉士と精神保健福祉士といったダブルライセンス受験資格取得を目指している。介護福祉士と社会福祉士というダブルライセンス取得を目指していることについては、A大学に限らず全国の介護福祉士養成の四年制大学でも行われていることである。

A大学では新カリキュラムによる実習について実習の配当年次内での実習期間と日数を一度変更した。変更理由の最たるものとしては、生活支援に取り組むために必要な介護技術の習得を目指すために何をすべきかということから端を発し、旧実習形態で実施していた施設理解と介護技術に習得を分けて取り組むことで、介護技術習得に集中する期間が必要であるという考えに至った。そのため、450時間から実習時間を増やすということは困難であることから、実習の期間を細分化し、期間内に達成目標を設定した。

以上のことから、変更前を「旧実習形態(2009年度入学生～2011年度入学生)」とし、変更後を「新実習形態(2012年度入学生より適用)」とし整理を行った。

表5の「旧実習形態(2009～2011年度入学生)の特徴」については、これまでのA大学の実習形態の特徴を示している。2年次と4年次実習は特別養護老人ホームでの実習となり、年次毎

表5 旧実習形態（2009～2011年度入学生）の特徴

実習施設 事業等	配当年次	期間／時期	実習配属先	単位数
I	2年	12日間／2月～3月	特別養護老人ホーム	2
I	3年	10日間／9月 10日間／10月 3日間／3月	障害者支援施設 居宅サービス施設・機関 地域密着型サービス	4
II	4年	24日間／5月～6月	特別養護老人ホーム	4

表6 新実習形態（2012年度入学生）の特徴

実習施設 事業等	配当年次	期間／時期	実習配属先	単位数
I	2年	4日間／9月 13日間／2月	特別養護老人ホーム 特別養護老人ホーム	3
I	3年	17日間／9月～10月 (予定)	障害者支援施設 居宅サービス施設・機関 地域密着型サービス	3
II	4年	24日間／5月～6月 (予定)	特別養護老人ホーム	4

に配属を検討している。年次毎に配属を極力変更させる理由としては、ルーティン業務以外は施設毎の取り組みや特徴があるため、特別養護老人ホーム毎の多様性の把握と理解をさせたいという意図がある。したがって、原則的には2年次で配属された実習施設には4年次には配属しないという方針で配属を検討することとなっている。

また、実習配属人数は1名もしくは複数名で構成している。これは、実習施設の受け入れ可能人数をもとに検討することが前提となっている。前提を踏まえつつ、チームワーク力の向上やコミュニケーション能力を高めていくことを目的とした。介護実習では高齢者や障害者、そして施設職員といった世代の異なる方々とのコミュニケーション能力が求められる。そのため、まずは比較的共通項が多いであろう同世代の学生との関わりの中でコミュニケーションを図る機会を設けた。コミュニケーション能力は学生同士での関わりからも培うことが可能であると考えている。そのため、学生の組み合わせにつ

いても年次実習毎に異なるような調整を図っている。

さらに、コミュニケーション能力の向上のためには、コミュニケーションを図る機会を多く持つことが有益であろうという考えの下、ボランティア活動も促している。ボランティア活動先は多様であるが、介護実習受け入れ施設からの依頼もある。配属学生にとってはボランティア活動を行いつつ、事前訪問や事前学習の機会ともなっている場合がある。

表6の「新実習形態（2012年度入学生）の特徴」については、旧実習形態を踏襲した事柄と変更した事柄がある。

2年次と4年次実習として特別養護老人ホームで実習をすることについては、旧実習形態と変更はない。2年次実習の前半である九月期実習でコミュニケーションや施設理解を中心としたプログラムで取り組み、後半である二月期実習は生活支援全般において直接的に必要な介護技術の習得を目指し取り組む。

2) 他大学における介護実習

表7の「B大学の実習形態の特徴」について整理すると、3年次までで実習が終了するカリキュラムとなっている。在宅で生活する利用者の理解を中心に1年次は取り組んでおり、2年次では介護を必要とする人が生活している場所やサービスを提供している機関など幅広い理解のための実習が組み立てられている。

介護過程を中心に行う実習について、B大学の3年次実習では、高齢者だけでなく障害児も対象となっている。

表8の「C大学の実習形態の特徴」について整理すると、1年次・4年次に実習はなく、2・3年次に集中して実習を行っている。介護保険制度のもとに提供されているサービス施設・機関での実習にとどまらず、宅老所といった介護

保険制度のもとに提供されていないサービス機関での実習で地域に密着したサービス提供の場の理解を図っていることがうかがえる。

表9の「D大学の実習形態の特徴」について整理すると、2年次から4年次にかけて実習が展開されている。2年次実習は介護実習の導入のための実習と捉える事ができ、利用者の家ではない場所での支援の状況を理解するような組み立てとなっている。

表10の「E大学の実習形態の特徴」について整理するが、掲載されているシラバスからの整理のため、詳細な特徴を見出すことができなかった。1・2・4年次に実習が行われている事、在宅利用者への支理解ののための実習が4年次の施設実習を経た後に行われている。

表7 B大学の実習形態の特徴

実習施設事業等	配当年次	期間／時期	実習配属先	単位数
I	1年	夏季休暇中5日間／30時間 1年次後期5日間／30時間	認知症対応型共同生活介護、通所介護（訪問介護）事業所 認知症対応型共同生活介護、通所介護（訪問介護）事業所	10
I	2年	夏季休暇中15日間／120時間	介護老人福祉施設、原子爆弾被爆者養護ホーム、養護老人ホーム、介護老人保健施設、障害者支援施設、医療型障害児入所施設、療養介護事業所、救護施設、通所介護（訪問介護）事業所、社会福祉協議会（通所介護、訪問介護）	
II	3年	夏季休暇中20日間／160時間	介護老人福祉施設、原子爆弾被爆者養護ホーム、医療型障害児入所施設、療養介護事業所	5

表8 C大学の実習形態の特徴

実習施設事業等	配当年次	期間／時期	実習配属先	単位数
I	2年	春季休業期間／10日間	地域密着型施設、認知症対応型共同生活介護施設、宅老所、デイサービスセンター、障害者支援施設、重症心身障害児施設、救護施設等 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型特別養護老人ホーム	4
		夏季休業期間／10日間	認知症対応型共同生活介護、通所介護、障害者支援施設、宅老所、小規模多機能型居宅介護、地域密着型施設	2
II	3年	夏季休業期間 8月～9月／22日間	介護老人福祉施設、介護老人保健施設	4

表9 D大学の実習形態の特徴

実習施設 事業等	配当年次	期間／時期	実習配属先	単位数
I	2年	2月／2週間	特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）、生活介護事業所、療養介護事業所、小規模多機能型施設、認知症対応型共同生活施設	2
I	3年	9月／3週間	特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）、療養介護事業所	3
I	4年	5/21～6/29に定日／6日間	訪問介護事業所（ヘルパーステーション）	1
II	4年	夏季休暇中8月～9月／4週間	介護老人保健施設	4

表10 E大学の実習形態の特徴

実習施設 事業等	配当年次	期間／時期	実習配属先	単位数
I	1年	10日間	高齢者・障害児関係施設	2
I	2年	22日間	施設介護	4
II	4年	22日間	施設介護	5
I		5日間	訪問介護	

6. おわりに

本研究により、他大学の介護実習に関連する動向を十分とは言えないが把握することができた。また、同時にA大学の取り組みを整理する機会を得たことは、今後の介護福祉士養成教育を検討していく上で有益なことであったということができらるだろう。

多様化した実習施設・機関での実習において共通して求められる力は、旧カリキュラム時と同様に、コミュニケーション能力や生活支援に必要な基本的な介護技術だと考える。そして、ただ単にコミュニケーションや介護を行うだけでなく、行ったことの振り返りや技術の深化のための考察力も求められる。

また、学生の考える力や分析する力、そして創造していく力を高めていくための科目間連携のあり方についても研究していくことが求められると考える。本研究では、介護福祉士養成を介護実習や介護総合演習という二つの科目の側面から整理し考察をしてきた。介護総合演習が

介護実習と連動しているように、他の科目も関わりが深い。ここに述べた、「振り返りを行う力」や「考察力」、「分析力」や「創造力」はケアマネジメントに通じることであることから、介護過程との連動もより強固なものにしていくことが望ましいと考える。

一方、学生は一つひとつの科目として理解し、科目同士がつながっているという理解に乏しい傾向にあるようだ。現時点での教育においてもつながりや関係性について教授しているところであるが、学生にとってつながりを理解するための教育方法や教授方法を研究していく必要がある。

A大学における介護福祉士養成の今後を考える時、場合によっては実習時期や実習内容についての検討や再考も必要となるかもしれない。そのためにはこれまで学びの場を提供している実習施設や機関との関係性についての整理することも必要となってくる。

介護福祉士養成については先でも述べたよう

に、特に介護実習Ⅱについての実習施設における介護福祉士資格取得率の割合について規定されていることや、実習指導者の要件が厳格化されている。そのため、介護実習Ⅱを受け入れる施設・機関における実習指導者は介護実習指導者講習会を受講している。

介護実習指導者講習会でも触れられている連携については、「学生（実習生）」と「実習担当教員」と「実習指導者」の三者が協力や連携を図りながら取り組んでいるところである。実際は実習指導者だけに指導を受けているということではないことから、今後は介護職員だけでなく、介護実習施設で業務にあたっている全ての「施設職員」との協力や連携を円滑にできるよう情報周知や伝達の方法を検討していく必要がある。そして、学生（実習生）が自身を成長させていく時に、「利用者」の存在が不可欠である。利用者から学び、利用者のことを考え、利用者に提供し、利用者から評価を受ける。この重要な関わりを重視しながら介護福祉士養成のあり方を考えていく時、これまでいわれている「四者」から「五者」の関係性の構築が求められるだろう。

また、一方では引き続きこれまで通りの介護実習指導者と介護福祉士養成校教員とのさらなる連携を図るための方策を検討していく必要があるだろう。旧カリキュラムにおいて、定期的巡回指導は少なくとも週2回は実施されていた。しかし、新カリキュラムではその基準が緩和され、帰校日の設定や週1回以上の巡回、実習期間が1日から3日程度の実習であれば定期的巡回指導によらなくても差し支えないようになった。さらなる連携の必要性が求められることと、巡回回数基準の緩和による施設訪問数の減少は相反する部分もある。

そして、個々の介護実習施設への巡回回数は減ったとしても、多様な施設・機関での実習を行うことが規程されていることから、一施設への巡回回数は減少しているが巡回指導をする施設数は増加しているという現状もある。さらに、

四年制大学での介護福祉士養成は、介護実習を行っている学生の三学年に対しての教育も行うことになる為、情報収集、情報伝達、情報周知のための効率的なツールの開発やスケジュール調整がさらに必要となってくることが予測されよう。

今後の課題としては、本研究の深化が挙げられる。今回はホームページに掲載されているシラバスやカリキュラムを中心に他大学の状況を整理した。しかし、各大学が実際に実施している実習についての詳細までの把握は難しい。そのため、各大学の具体的取り組みの把握が必要となると考える。また同時に、九州圏内における四年制大学の現状をまとめるにとどまっているため、全国の介護福祉士養成教育を実践している四年制大学の実践についても整理をしたい。

本研究を通して、介護福祉士養成教育には実習が重要な位置を占めている事、そして連携のあり方をさらに検討していく事が課題として残った。その課題は四年制大学での養成教育に限ったことではないと考える。介護福祉士養成教育は四年制大学だけではなく、短期大学や専門学校、そして高等学校でも行われている。四年制大学を卒業し介護福祉士となる者にはケアリーダーになることや、介護福祉士そのもののリーダーとなること等が期待されている。四年制大学で介護を学ぶことの有用性を明確にするためにも、短期大学や専門学校、高等学校で行われている養成教育との違いや目指すべき方向性を明確にできるような研究も本研究を踏まえ、新たに始めていかねばならないと考えている。

本研究では介護実習を切り口とした介護福祉教育のあり方について考察していくものであった。しかし介護福祉教育の全体を見た時、人材養成や確保についての課題も残されている。さらに、丸山（2007）による同報告の中では、4年制大学における介護福祉士養成の特徴について調査し、以下の四点を挙げている。

- ① 4年間かけて幅広い内容の教育が可能であること
 - * 職業教育として専門教育以外に対人援助職に求められることは幅広い教養を学べる時間があること。選択科目として福祉以外の他分野の学問にも接することができる。
 - * 大学教育における教養課程が、介護専門分野だけでなく広い視野を持つことが可能。更に将来の介護分野のリーダーとして期待される。
- ② 質の高い介護福祉リーダーの育成が可能であること
 - * 幅広い視点から利用者の抱える困難な状況を理解することができ、必要な社会資源を動員して適切な支援にもつながることが期待できる。
 - * 将来の現場のリーダーとして、新たな技術開発や現場の支援体制等を改善する等、蓄えた総合的な能力を発揮することが期待できる。また、介護分野の教員や研究者養成が期待される。
- ③ 社会的期待に応えることができる介護福祉人材の育成が可能であること
 - * 社会福祉士とのダブル資格取得者として、幅広く多様なニーズに対応できる人材養成であると考えられる。
 - * これからの介護福祉士にはケアマネジメントや医療の知識、利用者の社会的関係を踏まえたソーシャルワークが一層求められる。これに応えるためには4年間の学びが必要である。
- ④ 養成校個々の特性を発揮できる
 - * 独自のカリキュラム構成が展開できる点。
 - * 多様な大学の特性に合った教育が可能であること。そのことによって人間性に深みと幅が持て、さらに汎用性のある介護職のリーダーの輩出が可能であること。

これら四点を連携先である介護実習施設に伝えていくことや介護福祉士養成教育の中で学生に常に意識を持たせるよう伝えていくことを通して、介護福祉士養成教育に必要な連携や四年制大学としての介護福祉士養成について検討を重ねていきたい。

そのためにも今後も引き続き介護福祉士養成教育の実践現状を定期的に検証していきたい。そして介護福祉士養成教育を担う教員自身としての教育力も高めるために努力をしていきたいと考えている。

7. 参考・引用文献

- 一番ヶ瀬康子 (1998)『シリーズ・介護福祉③介護福祉士これでいいか』ミネルヴァ書房。
- 一番ヶ瀬康子 (2000)『シリーズ・介護福祉①新・介護福祉学とは何か』ミネルヴァ書房。
- 奥田眞紀子, 松本しのぶ (2009)「介護福祉士養成教育における社会人基礎力の育成②：介護福祉士養成課程と社会人基礎力教育プログラムの比較検討」『奈良佐保短期大学紀要』第17号, 25-35頁。
- 川廷宗之 (2008)『介護教育方法論』弘文堂。
- 木下寿恵 (2009)「介護福祉士養成教育の新カリキュラムにおける実習教育の実現可能性と課題：A県の現状分析からの検討」『名古屋経営短期大学紀要』第50号, 123-132頁。
- 厚生労働省「社会福祉士及び介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて 新しい介護福祉士養成カリキュラムの基準と想定される教育内容の例」<http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/dl/shakai-kaigo-yousei03.pdf> (2013年10月8日閲覧)
- 佐々木幸 (2010)「四年制大学における介護福祉士基礎教育が卒後の実践にもたらす効果と課題」『大妻女子大学人間関係学部紀要人間関係学研究12 2010』45-59頁。
- 社会福祉士・介護福祉士・社会福祉主事制度研究会 (2012)『改訂2版 社会福祉士・介護福祉士・社会福祉主事関係法令通知集』第一法規。
- 社団法人日本介護福祉士会 (2010)『介護実習指導者テキスト』社会福祉法人全国社会福祉協議会。
- 関谷栄子, 西方規恵, 森山千賀子, 古川潤子他 (2011)「四年制大学における介護福祉士養成課程の位置づけを考える：東京都キャリア形成訪問指導事業

- への参加を通して」『白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター研究年報 No.16』39-48頁。
- 津田理恵子（2011）「新カリキュラム導入による実習の課題：実習体験を通じた学生のイメージと生きがい感」『日本介護福祉士養成施設協会創立20周年記念論文集』228-243頁。
- 西川ハンナ（2011）「介護福祉士養成における地域福祉教育の効果と課題」『共栄学園短期大学研究紀要』第27号，51-62頁。
- 西村洋子，大田貞司（2008）『介護福祉教育の展望：カリキュラム改正に臨み』光生館。
- 長谷川美貴子，藤澤雅子（2008）「本学における介護福祉士教育プログラムの一案」『淑徳短期大学研究紀要』第47号，91-115頁。
- 日比眞一（2011）「介護福祉士養成における介護実習のあり方に関する研究：施設現場が高校生と養成していこう学生の実習生を受け入れる際の配慮・負担等の比較」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』第17号，16-25頁。
- 柊崎京子，西川ハンナ，人見優子，中井紀代子（2011）「介護福祉士養成教育におけるグループ研究：授業実践と研究課題の傾向」『共栄学園短期大学研究紀要』第27号，1-16頁。
- 古川和稔（2008）「介護実習における学生と施設職員との関係形成プロセス」『介護福祉学』第15巻第1号，81-87頁。
- 松本しのぶ，奥田眞紀子（2009）「介護福祉士養成教育における社会人基礎力の育成(1)：介護福祉士養成課程と社会人基礎力教育プログラムの比較検討」『奈良佐保短期大学紀要』第17号，11-23頁。
- 丸山晃，宮内寿彦，本名靖（2007）『『4年制大学における介護福祉士養成に関する基礎調査』報告』介護福祉士養成大学連絡協議会 調査研究 <http://www.kaigo-university.com/pdf/report20080731.PDF>（2013年10月8日閲覧）
- 丸山順子，屋台安子，合津千香，小坂みつほ（2012）「介護基礎実習における学生の実習姿勢と実習指導体制との関連性」『松本短期大学研究紀要』第21号，83-93頁。
- 宮下裕一，布施千草，清宮宏臣（2011）「介護福祉士養成のための実習プログラムの再検討（第一報）：小規模ケア運営責任者へのインタビュー調査結果をもとに」『植草学園短期大学研究紀要』第12号，21-25頁。
- 余田弘子，神原珠美，藤原ミサ子（2011）「介護福祉実習教育の20年の変遷：授業としての介護福祉実習の教育連携についての展望」『日本介護福祉士養成施設協会創立20周年記念論文集』211-227頁。